

消 防

1	概 況	353
2	火 災 統 計	359
3	救 急 ・ 救 助 統 計	360
4	消 防 広 報	361
5	予 防	361
6	緊 急 通 信 状 況	364
7	消 防 水 利 状 況	364
8	消 防 団	364

1 概況

本市の自治体消防は、昭和23年（1948年）3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」を市庁舎内に設置して消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な消防機関として、消防業務を実施している。

消防局では、近年の多様化・激甚化・頻発化する各種災害に対応するため、各種装備、資機材等の整備や、多様化する市民のニーズに応えることのできる高度な知識・技術・行政スキルを持つ精強な消防職員の育成など、ハード・ソフト両面にわたる消防力の強化を図っている。

また、「自分の身は、自分で守る」を防災の基本コンセプトとし、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援や市民への応急手当等の普及啓発など、市民・地域（企業）・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。あわせて、明治以来、歴史ある消防団は、地域における消防防災の要であり、常備消防との連携のもと、活動拠点施設、車両、装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

消防局は平成26年（2014年）4月に上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、本市だけではなく近隣町村の住民への更なる消防サービスの充実強化を図っているほか、平成28年（2016年）4月1日の熊本市北消防署の運用開始をもって本市域の1区1消防署体制を確立し、各区において消防署・区役所・地域（消防団）の連携を強化しているところである。

加えて、令和2年度（2020年度）から管内の119番通報を一括処理する新たな「指令管制システム」の運用を開始し、市民ニーズへの迅速な対応、そして、大規模災害時への対応も想定した消防機能の充実を図ったところである。

今後も市民の「安全・安心な暮らしの確保」に向け、本市の消防・防災体制の充実強化に努めていきます。

（1）令和6年度（2024年度）熊本市消防局主要事業

ア 火災予防対策の推進

（ア） 市民への広報・啓発

- ① 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
 - ・ SNSやQRコード等を活用した積極的な広報啓発の実施
 - ・ 関係団体と連携した火災予防の推進
- ② 住宅防火対策を推進する。
 - ・ 住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- ③ 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・ 自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
 - ・ 関係部局と連携した防火防災教育の実施
 - ・ 広域防災センターの更新整備方針の検討
- ④ 防火対象物の防火安全対策を推進する。
 - ・ 違反対象物に対する是正措置の実施
 - ・ 防火対象物の計画的な実態把握の推進
- ⑤ 市民の安全を確保するための予防体制の充実強化を図る。
 - ・ 予防技術資格者の育成及び知識・技術の伝達
 - ・ 保安3法、危険物規制、違反処理、火災調査等の専門的な知識を有する職員の拡充
- ⑥ 災害の教訓を風化させない取組を推進する。
 - ・ 災害の教訓等の活用と後世への伝承
 - ・ 「熊本市消防避難訓練の日」の周知・広報及び総合訓練等の実施

イ 消防体制の充実強化

(ア) 消防機能の充実

- ① 消防力強化のため、消防施設の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
 - ・市公共施設等総合管理計画に基づく署所整備方針等の検討（消防局庁舎・鮑田天明出張所）
 - ・西消防署・小島出張所の移転整備の推進

- ② 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・グループ業務制の推進による効率的な事務処理体制の構築
 - ・消防団、防火協力団体、関係部局等との更なる連携強化
 - ・任務に必要な有資格者の積極的な活用

- ③ 指令管制業務の充実強化を図る。
 - ・消防指令管制システムの適切な中間更新と円滑な運用
 - ・119番通報時の口頭指導の推進
 - ・Live119の普及促進及び効果的な運用

- ④ 消防水利の充実強化を図る。
 - ・消防水利の計画的な配置
 - ・無蓋防火水槽の環境整備
 - ・契約防火水槽のあり方の検討

- ⑤ 業務のDX化を推進する。
 - ・各種手続きの電子申請及びキャッシュレス決済の普及促進
 - ・ペーパーレス及びリモート会議等の積極的推進
 - ・SPD（救急資器材管理供給システム）の適切な運用
 - ・リモート講習（応急手当講習や防火啓発活動等）の推進

(イ) 救急救助体制の充実

- ① 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上や資機材の整備等を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成や女性活躍推進
 - ・警防体制の強化に繋がる方策の検討
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的な取得
 - ・日勤救急隊の運用等による救急隊員の負担軽減及び適正な労務管理の推進
 - ・重篤な救急事案に迅速に対応するための、消防隊へ配備する救急資器材の充実強化

- ② 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・指導救命士、救急救命士及び救急有資格者への研修等による教育体制の強化
 - ・救急ワークステーション等による医療機関との連携強化
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
 - ・救急シンポジウム開催に向けた関係機関との連携・協力

- ③ 災害対応体制を強化する。
 - ・特殊災害（テロ災害等）への対応体制の強化
 - ・大規模災害等での情報収集体制の強化
 - ・ドローンを活用した災害対応体制の整備

- ④ 大規模集客イベント等に備えた消防体制の強化を進める。

⑤ あらゆる感染症等への対応体制を強化する。

- ・保健所等との連携強化
- ・救急隊員の感染予防対策の徹底
- ・感染防止資器材の計画的な備蓄

(ウ) 広域的な災害対応体制の強化

① 大規模災害等の発生時における応受援体制を強化する。

- ・緊急消防援助隊訓練等を通じた広域応援体制の充実及び連携強化
- ・国、県、関係機関等と連携した災害対応体制の充実強化

② 消防広域化や連携・協力（指令センターの共同運用等）に係る検討を行う。

ウ 消防団の体制強化と市民の救護能力の向上

(ア) 消防団の体制強化

① 消防団への入団促進を図る。

- ・新規団員の確保等に向けた積極的な取組の推進
- ・消防団の組織環境づくりの促進
- ・消防団の活性化に向けた検討

② 消防団活動の充実強化を推進する。

- ・消防署との連携強化による災害対応能力の向上
- ・訓練体制の充実と資機材活用力の向上
- ・女性団員のスキル向上と活動環境の充実強化
- ・災害対応団員の加入促進と防災サポーターの育成指導
- ・消防団車両及び消防団機械倉庫の計画的な整備及び改修
- ・消防団業務のDX化の推進

(イ) 市民の救護能力の向上

① 応急手当等の普及啓発を推進する。

- ・受講者ニーズに対応した各種救急講習の実施

② 高齢者福祉施設及び在宅医療・介護関係者との連携を強化する。

- ・高齢者福祉施設等の緊急時の対応力の向上

(3) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合、事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場（消防ヘリの要請）	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学病院	救急	平成13年3月30日
	熊本機能病院	救急	令和元年6月1日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		

消防

俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本国際空港株式会社	通信装置の設置、維持管理	令和元年12月13日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本国際空港株式会社	災害	令和元年12月13日
熊本県防災行政連絡所（防災関係機関）の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日
消火栓の設置及び消防水利等の維持管理に関する協定書	熊本市上下水道事業管理者	消火栓及び消防水利等の維持管理	令和3年4月1日
感染症患者等の移送に関する協定書	熊本県	救急	平成30年3月27日
熊本市電軌道上等における消防活動等に関する申合せ	熊本市交通局	熊本市電軌道上等での災害対応	平成29年4月1日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	熊本海上保安部	海上における災害対応	平成30年3月1日
災害時における支援活動に関する協定書	熊本地区生コンクリート協同組合	災害支援	平成30年9月21日
熊本市災害緊急放送に関する協定書	株式会社 熊本シティエフエム	災害時の情報提供	平成8年4月1日
AED 設置登録情報（財団全国 AED マップ）の活用に関する協定	一般財団法人日本救急医療財団	AEDマップデータの情報提供	令和元年3月29日
熊本市と株式会社フジバンビとの消防広報の連携・協力に関する協定	株式会社フジバンビ	消防広報の連携・協力	令和4年12月23日
九州横断自動車道延岡線（益城トールバリア～山都通潤橋インターチェンジ）における緊急時の通報及び出動に関する覚書	熊本河川国道事務所	火災・その他の災害	令和6年1月18日
	熊本県警察本部		
	上益城消防組合		

2 火災統計

(1) 火災発生状況

区分 年・月	火災 件数	火 災 種 別							焼 損 棟 数	り災状況		死 者	負 傷 者	焼損面積		損害額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	世 帯		人 員	建 物 床 面 積			林 野		
											(㎡)			(a)		
R5	1	24	19	1	2	0	0	2	20	17	45	3	1	334	1	15,779
	2	19	9	2	3	0	0	5	14	11	25	0	8	305	19	22,257
	3	12	5	0	3	0	0	4	13	12	19	0	2	300	0	11,119
	4	12	6	0	1	0	0	5	11	6	19	0	2	184	0	5,401
	5	18	12	0	1	0	0	5	12	4	9	1	1	611	0	29,391
	6	9	4	0	1	0	0	4	4	1	1	0	1	2	0	4,412
	7	17	10	0	3	0	0	4	14	22	31	0	2	188	0	6,103
	8	10	4	0	2	0	0	4	14	15	26	0	2	240	0	8,192
	9	8	4	0	0	0	0	4	5	1	4	0	0	400	0	73,737
	10	23	11	0	1	0	0	11	20	19	35	1	3	186	1	8,390
	11	17	8	1	0	1	0	7	13	9	17	0	2	105	1	4,953
	12	14	9	0	2	0	0	3	14	11	26	2	6	600	0	31,351
R5計	183	101	4	19	1	0	58	154	128	257	7	30	3,455	22	221,085	
R4計	213	122	8	20	1	0	62	171	122	266	9	39	3,877	903	221,526	
R3計	169	113	6	12	1	0	37	177	120	264	15	29	6,562	1,529	251,553	
R2計	171	98	12	12	1	0	48	120	110	211	6	20	2,745	133	145,011	
H31(R1)計	185	115	5	20	0	0	45	183	99	245	4	43	5,115	418	415,605	

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 原因別被害件数

原 因	年	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5
たばこ		12	14	13	23	10
たき火		28	29	27	33	28
火遊び		2	1	2	6	4
こんろ(天ぷら油含む)		23	16	18	21	18
放火(疑い含む)		21	21	9	31	12
風呂かまど		2	1	1	0	0
ストーブ		5	7	8	6	4
マッチ・ライター		5	3	2	4	7
煙突・煙道		0	1	0	0	0
電灯・電話等の配線		11	11	15	11	16
電気機器		7	14	6	11	5
不明		26	18	13	8	13
その他		43	35	55	59	66
合計		185	171	169	213	183

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 火災・警戒などの出場状況

(令和5年(2023年))

種 別		署 別		計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
		件 数	出 場							
火 災	件 数	183		32	32	33	27	37	22	
	出場車両	906		160	158	181	149	171	87	
	出場人員	3,202		578	559	614	531	623	297	
警	焼却火の 不始末等	件 数	33	2	6	7	4	10	4	
		出場車両	117	11	24	22	18	33	9	
		出場人員	402	37	85	72	61	116	31	
	漏洩 事故等	件 数	31	4	7	2	7	9	2	
		出場車両	117	19	27	13	26	27	5	
		出場人員	409	64	94	45	90	99	17	
	自火報等の ベル作動	件 数	477	196	80	91	42	63	5	
		出場車両	1,683	587	285	393	174	224	20	
		出場人員	6,038	2,098	1,011	1,438	647	781	63	
誤認虚報	件 数	21	4	9	2	2	3	1		
	出場車両	97	21	29	12	12	17	6		
	出場人員	333	74	101	40	41	56	21		
その他	件 数	91	22	16	13	13	23	4		
	出場車両	379	86	76	81	46	79	11		
	出場人員	1,326	287	276	284	164	283	32		
小 計	件 数	653	228	118	115	68	108	16		
	出場車両	2,393	724	441	521	276	380	51		
	出場人員	8,508	2,560	1,567	1,879	1,003	1,335	164		
合 計	件 数	836	260	150	148	95	145	38		
	出場車両	3,299	884	599	702	425	551	138		
	出場人員	11,710	3,138	2,126	2,493	1,534	1,958	461		

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

区分	出 場 件 数	事 故 種 別											
		火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
R 5	1	3,944	18	1	0	145	18	10	652	8	38	2715	339
	2	3,251	16	0	1	165	26	10	543	16	28	2144	302
	3	3,678	10	0	0	226	23	24	602	7	29	2412	345
	4	3,364	10	0	0	206	18	23	579	8	30	2179	311
	5	3,626	13	0	1	200	8	42	611	12	35	2385	319
	6	3,572	4	0	1	232	25	49	539	13	30	2303	376
	7	4,556	13	4	1	218	47	42	731	9	40	3078	373
	8	4,329	9	0	0	198	46	43	742	12	37	2918	324
	9	3,815	6	0	0	170	23	33	566	11	36	2629	341
	10	3,694	14	0	3	247	17	33	663	12	45	2326	334
	11	3,779	6	0	1	252	25	27	620	15	32	2463	338
	12	4,318	13	0	2	262	14	11	742	12	35	2873	354
R5計	45,926	132	5	10	2,521	290	347	7,590	135	415	30,425	4,056	
R4計	43,694	143	4	7	2,413	315	279	6,689	145	390	29,212	4,097	
R3計	36,666	141	2	7	2,304	259	251	5,625	101	355	23,821	3,800	
R2計	35,016	110	7	15	2,311	294	243	5,844	136	354	22,164	3,538	
#31 (R1)計	40,054	161	1	9	2,943	321	364	6,122	136	310	25,809	3,878	

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 救助活動の状況

(令和5年(2023年))

事故種別	件数及び人員										
	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然 災害	よ る 機 械 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
救助出場件数(件)	4	74	17	7	5	175	2	0	87	371	
救助活動件数(件)	4	31	13	5	4	118	0	0	52	227	
救助人員(人)	4	32	11	12	1	89	0	0	47	196	

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

4 消防広報

(1) 報道関係機関等を通じた広報の実績

(令和5年度(2023年度))

媒体	テレビ	ラジオ	新聞	SNS	機関誌	合計
回数	103	37	60	290	8	498

(2) 幼少年消防クラブの活動状況回数

(令和5年度(2023年度))

	クラブ数	クラブ員数	行事実施回数
幼年	210	6,118	403
少年	1	9	1

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 広域防災センター入館状況

(令和5年度(2023年度))

団体	一般	合計
266団体 8,284人	263人	8,547人

(4) 消防音楽隊活動状況

(令和5年度(2023年度))

消防関係	市関係	国県関係	その他	合計
4	4	0	1	9

5 予防

(1) 危険物製造所等

(令和6年(2024年)4月1日現在)

製造所	貯蔵所								取扱所				合計
	屋内貯蔵所	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	貯蔵タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
6	136	63	20	294	0	145	12	670	289	7	150	446	1,122

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 同意建物の工事別件数 (消防法第7条)

(令和5年度(2023年度))

種別	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	合計
令和元年度	1,413	77	0	0	0	0	13	1,503
令和2年度	994	133	1	1	0	1	11	1,141
令和3年度	962	134	3	0	0	0	9	1,108
令和4年度	926	138	2	1	1	1	10	1,079
令和5年度	809	150	1	0	0	0	8	968

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 防火対象物概況

(令和6年(2024年)4月1日現在) (単位: 敷地)

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
計			24,587	6,864	5,769	3,829	3,628	3,663	834
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	4	2	1	1		1
	ロ	公会堂、集会場	23	6	4	5	4	3	1
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	4	3	1				
	ロ	遊技場、ダンスホール	47	11	11	4	8	11	2
	ハ	性風俗店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	17	5	2	2	3	5	
3	イ	待合、料理店等	9	1		3	3		2
	ロ	飲食店	895	283	218	83	125	139	47
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,059	205	299	135	199	187	34
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	178	61	23	47	3	31	13
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	11,635	3,264	2,935	1,974	1,480	1,728	254
6	イ	病院、診療所、助産所	683	167	171	104	110	104	27
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	307	25	62	58	66	74	22
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	827	122	226	127	159	152	41
	ニ	幼稚園、特別支援学校	52	16	10	10	7	7	2
7		学校等	245	73	38	54	32	36	12
8		図書館、博物館、美術館等	16	6		2	3	3	2
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	48	40	1	2	2	2	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	11	1	1	1	1	7	
10		停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11		神社、寺院、教会等	165	54	15	52	22	16	6
12	イ	工場、作業場	1,047	59	224	152	277	223	112
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	108	39	14	23	18	12	2
	ロ	飛行機の格納庫	2						2
14		倉庫	1,068	76	318	140	333	145	56
15		前各項に該当しない事業所	2,198	641	453	325	331	331	117
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,474	1,099	453	301	272	295	54
	ロ	イ以外の複合用途	1,435	591	286	221	165	150	22
16の2		地下街	0						
16の3		地階地下道	0						
17		重要文化財	15	6	1	2	3	1	2
18		アーケード	5	4	1				

(4) 用途別高層建築物の状況

(令和6年(2024年)4月1日現在)(単位:棟)

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
計			639	350	52	212	14	11	0
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	1		1				
	ロ	公会堂、集会場	0						
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	0						
	ロ	遊技場、ダンスホール	0						
	ハ	性風俗店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	0						
3	イ	待合、料理店等	0						
	ロ	飲食店	1	1					
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	0						
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	28	15	1	11	1		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	417	204	45	149	12	7	
6	イ	病院、診療所、助産所	6	2	3	1			
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	0						
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	1	1					
	ニ	幼稚園、特別支援学校	0						
7		学校等	13	9		4			
8		図書館、博物館、美術館等	1	1					
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	0						
	ロ	イ以外の公衆浴場	0						
10		停車場、船舶等の発着場	0						
11		神社、寺院、教会等	0						
12	イ	工場、作業場	3	1			1	1	
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	33	22		11			
	ロ	飛行機の格納庫	0						
14		倉庫	0						
15		前各項に該当しない事業所	45	30	1	13		1	
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	50	37	1	12			
	ロ	イ以外の複合用途	40	27		11		2	
17		重要文化財	0						

※ 高層建築物：高さ31メートルを超える建築物

6 緊急通信状況

(令和5年(2023年))

種別	119番着信件数					令和4年
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール NET119	合計	
火災	96	346	9	0	451	505
救急	13,026	29,468	3,266	4	45,764	42,505
救助	32	238	3	0	273	240
警戒	139	473	12	0	624	497
その他災害	17	60	2	0	79	60
非常災害	1	4	0	0	5	0
通報訓練	1,701	621	199	0	2,521	2,184
病院照会	89	913	38	0	1,040	1,139
回線試験	329	92	10	0	431	420
いたずら	45	122	1	0	168	154
まちがい	599	4,837	76	0	5,512	3,099
その他	878	4,755	147	0	5,780	6,500
合計	16,952	41,929	3,763	4	62,648	57,303

7 消防水利状況

(令和6年(2024年)4月1日現在)

区分	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
箇所数	18,577	82	823	960	160

8 消防団

概要

消防団は、火災現場等での活動はもとより、災害予防の面でも常備消防と常に連携した活動を実施し、地域防災のリーダーとして活躍している。

熊本市消防団は、昭和45年(1970年)11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年(1991年)2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない組織となった。

平成11年(1999年)10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、市内を第11方面隊とする機構改革を行った。さらに、平成14年(2002年)4月には熊本市消防団に初の女性消防団員31人を採用、令和4年(2022年)4月1日現在、機能別消防団員の女性団員を含め221人まで増加し、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献している。また、平成20年(2008年)10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年(2010年)3月23日の旧植木町及び旧城南町との合併に伴い、15方面隊87分団1トランペット隊の組織となった。

平成24年(2012年)4月1日、政令指定都市へ移行したことを踏まえ、平成26年(2014年)4月1日、区制に合わせた16方面隊87分団1トランペット隊への組織改編を行った。更に、平成28年(2016年)4月1日、常備消防において1区に1消防署となる5消防署体制を開始したことから、消防団においても各区、消防署との連携強化を図り、より市民のニーズに対応した愛される消防団を目指している。

(1) 組織

令和6年（2024年）4月1日現在

1団 16方面隊 87分団 200部 定数：4,800人 実数：4,059人

消防団本部 (団長1名含む)		17	方面隊名・実員数	分団名 (下段：実員数)
消防団本部		17	団本部 219	機能別 団員 219
第1方面隊		129	7 8 10 11 31 32 33 61 帯山 砂取 出水 白山 春竹 本荘 向山 出水南	15 18 14 19 19 12 17 15
第2方面隊		205	12 13 14 15 16 17 18 22 37 38 白川 大江 託麻原 慶徳 城東 碩台 壺川 黒髪 五福 一新	28 18 10 19 23 11 27 27 19 23
第3方面隊		176	1 2 3 4 5 9 52 53 秋津 若葉 泉ヶ丘 健軍 尾ノ上 画図 東町 桜木	27 18 19 15 14 53 15 15
第4方面隊		258	6 26 27 28 55 59 西原 託麻北 託麻西 託麻東 月出 託麻南	21 66 26 71 28 46
第5方面隊		118	19 20 34 35 36 39 花園 池田 白坪 古町 春日 城西	30 24 16 24 15 9
第6方面隊		397	40 41 42 43 44 45 46 47 池上 高橋 城山 松尾東 松尾西 松尾北 小島 中島	34 19 60 15 52 22 80 115
第7方面隊		257	70 71 河内 芳野	166 91
第8方面隊		266	29 30 48 49 50 57 60 御幸 田迎 日吉 力合 川尻 田迎南 城南	35 22 49 47 69 29 15
第9方面隊		175	62 63 64 鮑田東 鮑田南 鮑田西	73 32 70
第10方面隊		212	65 66 67 69 中緑 銭塘 奥古閑 川口	42 44 82 44
第11方面隊		233	75 富合	233
第12方面隊		309	76 77 78 79 杉上 隈庄 豊田 女性	115 71 111 12
第13方面隊		218	21 23 24 25 51 54 56 58 高平台 清水 城北 龍田 楠 麻生田 武蔵 弓削	33 25 14 47 20 32 21 26
第14方面隊		286	72 73 74 68 川上 北部東 西里 女性	95 25 142 24
第15方面隊		252	80 81 82 83 植木 桜井 菱形 田原	34 75 72 71
第16方面隊		332	84 85 86 87 山東 吉松 山本 田底	66 103 87 76
階級別団員数 (機能別団員を除く。)			団長 副団長 分団長 副分団長 部長 班長 団員	1 16 87 94 200 557 2,873 (2) (2) (3) (9) (107)

() は女性団員を再掲

消防

(2) 消防ポンプ数

令和6年(2024年)4月1日現在

区分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
台数	0	170	72

(3) 年額報酬及び出動報酬

令和6年(2024年)4月1日現在

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
年額報酬(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
※機能別団員にあつては、8,000円							
区分	出動報酬額(円)						
訓練出動等	4時間ごと 4,000						
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	4時間ごと 4,000						